

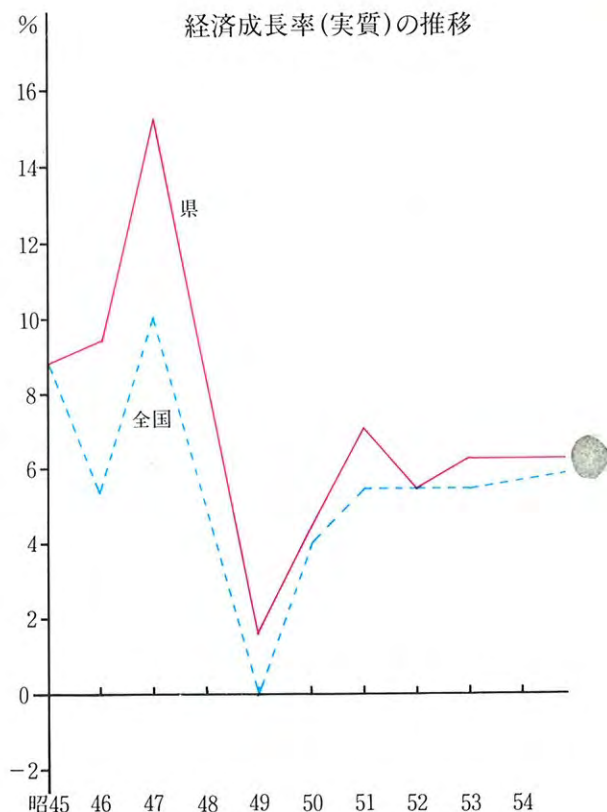
# 全国を上回る県経済の伸び

## 豊かさを増す熊本暮らし

昭和40年代後半からの県経済は、熊本県の主な産業である農業生産の比較的順調な伸びと積極的な工業導入策などによる工業生産の伸びに支えられ、経済成長率も46年以降一貫して全国平均を上回る成長を続けています。

昭和40年代前半まで高度成長を続けてきた日本の経済が、48年秋のオイルショックによる影響で戦後はじめて、マイナス成長を記録した49年度（-0.2%）でさえ、熊本県の場合、落ち込みは見たものの1.2%の経済成長を確保しました。

このように、昭和40年代後半以降における日本経済の変化の中で、県経済が比較的順調に推移してきたのは、熊本県の産業構造が国の産業構造とは若干異なり、景気変動から受ける影響の比較的小さい農業部門のウエイトが高いこと、2次、3次産業も経済の変動に強い産業構造であることによるといえます。



所得水準の推移(千円：%)

年 度	1 人 当 たり 所 得			全 国 順 位
	県民所得	国民所得	格 差	
昭 45	380	586	64.9	44
46	423	626	67.6	38
47	519	740	70.2	38
48	665	950	70.0	40
49	818	1,047	78.1	39
50	937	1,115	84.0	32
51	1,043	1,245	83.7	31
52	1,125	1,334	84.3	33
53	1,232	1,446	85.2	30
54	1,335	1,534	87.0	32

県経済の動向を一人当たり県民所得の全国との比較で見ると、高度成長期においては格差が拡大する方向にありましたが、県経済の成長とあわせて格差が縮小する方向に転換して今日に及んでいます。すなわち、昭和46年度の一人当たり県民所得は全国水準の67.6%（全国38位）であったものが、54年度には87%（全国32位）まで上昇しました。

なお、経済成長率や所得統計は、熊本県の豊かさを経済的な面からとらえたものですが、経済的な指標として表わせない「暮らしやすさ」「住みよさ」などといった生活の総合的な豊かさという面で見ますと、例えば、53年のNHK全国県民意識調査では、「いま住んでいる所は住みよい所だ」と思っている人が熊本は全国一多いという結果が出ています。

# 産業構造の移りかわり

## 伸びてきた2次・3次産業

熊本県の産業構造は、傾向としては、全国的な変化の動きと同じように1次産業のウエイトが低下し、2次、3次産業のウエイトが高まってきています。

しかし、1次産業のウエイトが低下しているとはいえ、就業者数が昭和55年で、なお約24%と4分の1の比重を占めており、しかも昭和50年～55年では減少のテンポはや鈍化しています。

熊本県の産業構造が全国と比較してとくに異なっている点は、主な産業である農業を中心とする1次産業のウエイトが、全国の構成に比べて2倍強と著しく高いこと、卸、小売を中心とする3次産業がその構成比を増大させてきており、全国平均を大きく上回っていることです。

産業別就業者数と純生産の構成比の推移

区 分		熊 本 県						全 国					
		第1次産業		第2次産業		第3次産業		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		総数	うち農業	総数	うち製造業	総数	うち卸小売業	総数	うち農業	総数	うち製造業	総数	うち卸小売業
就 業 者	昭45	36.8	33.8	18.0	10.8	45.1	17.4	19.3	17.9	34.1	26.2	46.5	19.3
	50	28.6	26.0	21.7	12.8	49.5	19.2	13.8	12.6	34.1	24.9	51.8	21.4
	55	23.8	21.3	23.3	13.0	52.9	20.8	10.9	9.8	33.5	23.6	55.4	22.7
純 生 産	昭45	17.5	12.6	21.6	13.9	64.8	19.9	6.1	-	41.8	33.2	52.1	15.1
	50	15.0	11.7	20.7	12.1	68.4	22.3	5.8	-	39.5	28.6	60.7	16.4
	51	13.2	9.9	22.5	12.6	68.6	21.7	5.4	-	39.8	29.6	60.5	16.1
	52	12.6	9.5	23.7	13.4	68.1	21.2	5.2	-	38.8	29.1	61.5	15.5
	53	13.0	9.7	23.0	12.2	68.8	21.0	4.7	-	39.3	29.1	61.3	14.7
54	11.3	8.3	24.6	13.9	69.1	22.1	4.5	-	39.9	29.3	61.1	14.1	

2次産業は、純生産の構成比で見ると、全国では高度経済成長の最終期である昭和45年をピークに減少する傾向にありますが、熊本県の場合、45年以降130をこえる企業の立地があったこともあって、安定成長期に移行してからも2次産業が比較的順調に伸びており、近年、製造業を中心として着実にウエイトが高まっています。



産業団地(益城町)